

参考資料

1. 最近の取り組み
2. プロジェクト事例
3. その他

1. 最近の取り組み - 各種報道より

第1回IT Japan Award 2007 グランプリ/経済産業大臣賞

- セブン-イレブン・ジャパンの「第6次総合情報システム」が、第1回IT Japan Award 2007 グランプリ / 経済産業大臣賞を受賞
- プロジェクトの遅延や運用後のトラブルがないだけでなく、電子マネー会員の増大、店舗当たり売上高を下げ止めるなどの効果が評価される

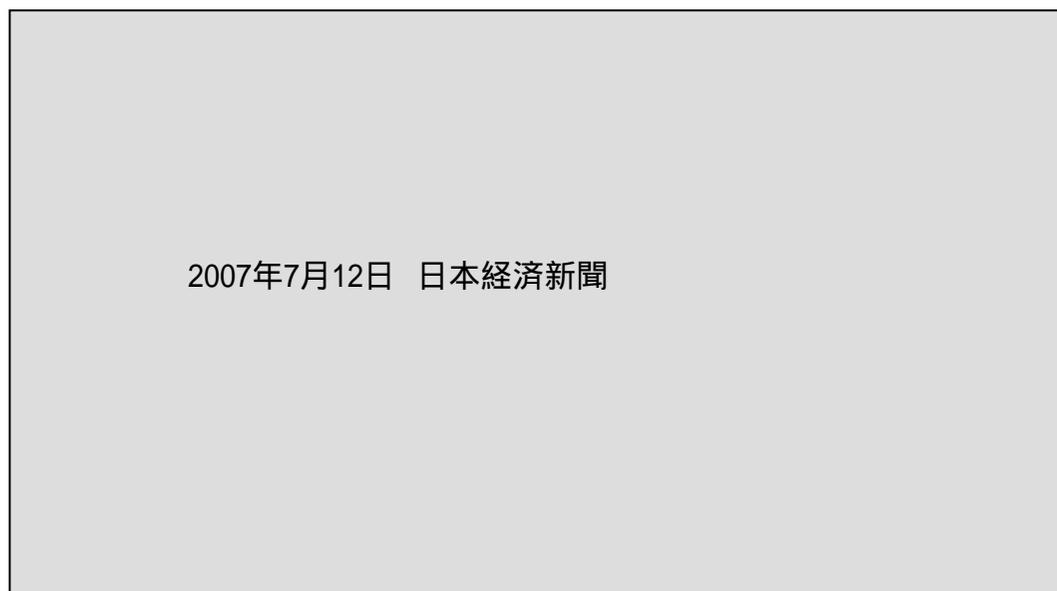


日経コンピュータ 2007年7月9日号 P.14-15

システム名 : 第6次総合情報システム
 稼働時期 : 2006年4月～2007年4月
 協力ベンダー : 野村総合研究所、NEC
 概要 : 店舗システム、新POSレジ、本部情報分析、電子マネーなどを包括した情報システム。
 開発プロセスを標準化するなどして、コストを30%削減した。

掲載記事より抜粋

1. 最近の取り組み - 各種報道より



1. 最近の取り組み - 各種報道より



<http://www.nri-aitd.com/oss99/>

オープンソース救急センター

- オープンソース・ソフトウェア(OSS)を導入している企業向けに、OSSに関わるシステム障害を解決し安定稼動を支援する「NRI オープンソース救急センター」サービスの提供を開始
- 約30のOSSを対象に、そのソースコードを熟知した技術者が、OSSに関わるシステム障害の解決とその後の安定稼動を支援



2007年5月17日 日刊工業新聞



<http://www.nri-aitd.com/openstandia/>



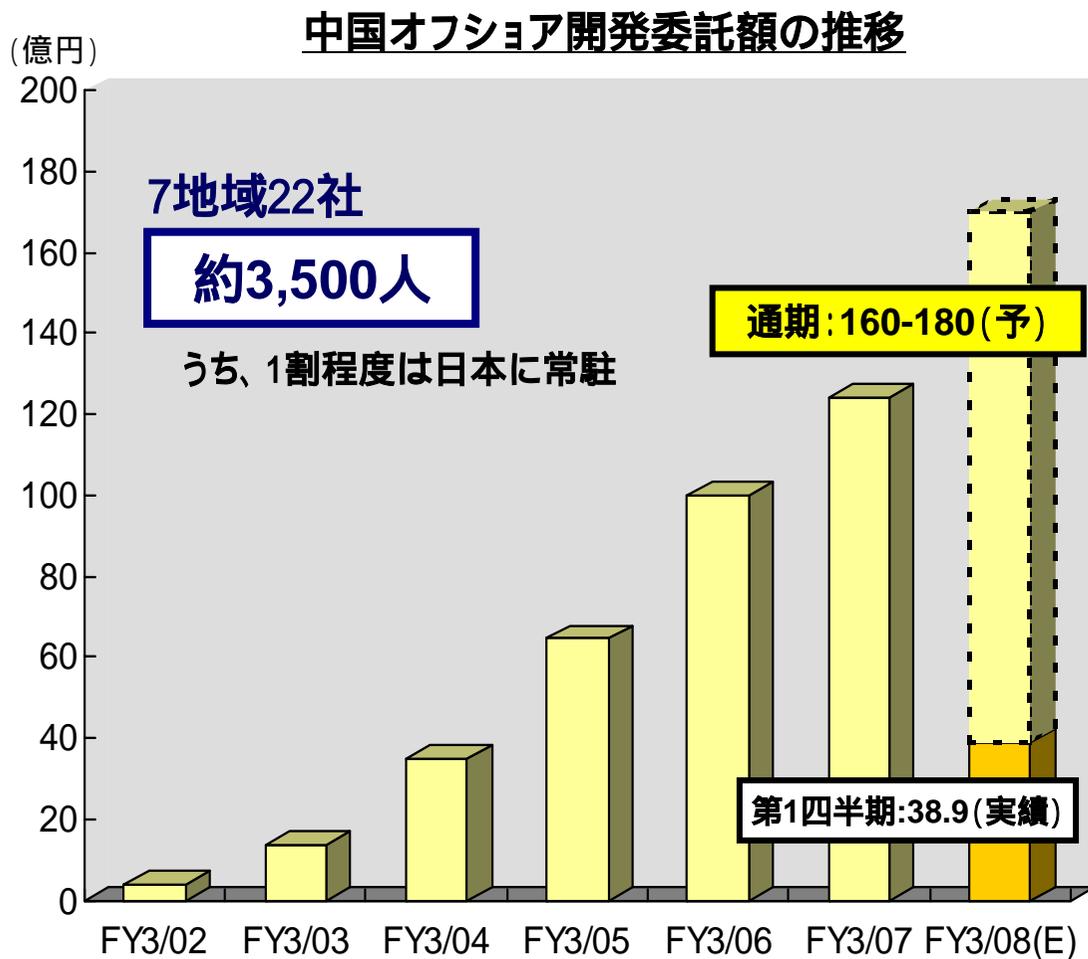
2. プロジェクト事例



サッポロビール株式会社 様

システムのアウトソーシング

3. その他 - 中国オフショア開発



ニュース&トレンド

中国に偏る日本のオフショア開発 規模は5年で2.4倍、総務省調査で判明

ITベンダーのオフショア開発規模は2005年度から2010年度までの5年で2.4倍になる。総務省の調査で急拡大するオフショア開発の実態が浮かび上がった。ただ委託先のはほとんどは中国で、米国勢が積極的に開拓するインドへの出陣が目立っている。

人月ベースで見た国内ITベンダーのオフショア開発規模は、2007年度に2005年度の1.5倍、2010年度に2.4倍に拡大する。オフショア原価の上昇率を年率5%と仮定すると、2007年度からの3年間でオフショア金額はほぼ倍増の見込みだ。

オフショア開発に取り組みベンダーの数も増加する。調査に回答したベンダー92社のうち、2005年度時点で開発を委託していたのは48社。2007年度では61社が増え、2010年度には64社が委託すると回答している。

今回の調査結果で注目すべき点は、委託先だ。相手国の第1位は中国(40%)。オフショアに取り組み企業の約80%が中国と取引があると回答、金額も全体の83.5%を占めている。2位は大きく離れてインド。海外に開発委託していると答えた企業の25%が「インドと取引がある」と回答したが、金額では全体の8.3%にすぎない。

委託先選定のポイントとして多くの企業が原価やコストを挙げており、委託業務は下流工程が中心だ。

一方、総務省が米国企業に調査したところ、委託先は圧倒的にインドが多い。オフショアに取り組み米国企業の94.3%がインドと取引があると回答している。委託先の選定理由としてはやはり原価が大ききウエイトを占めるが、それよりも重視しているのが技術力。上流工程の委託も盛んだ。

米国のITベンダーはインドの人員を急速に増やしている。本誌が調べたインドでの雇用者数は、IBMが約5万3000人、ヒューレット・パッカードが約2万3000人、オラクルが約2万1000人、EDSが約1万9000人、マイクロソフトが5000人超まで拡大している。投資にも積極的で設備面だけでなく、人材教育にも力を入れている。

インドのソフト・サービス事業者協会(NASSCOM)によるとインドのソフトウェア・サービス輸出先は、7割が米国、2割が欧州で、日本は2%に過ぎない。

総務省はオフショア開発の増加について、国内の雇用減を招く可能性は低いと分析する。多くのベンダーが今後、国内開発とオフショア開発の両方で規模を拡大する見通しだが、国内のソフトウェア・サービス産業雇用者数はここ数年はほぼ、ベンダーの期待ほど国内の開発案件は伸びないとしても、「雇用が減る心配は少ない」(総務省情報通信政策局の井上知義 情報通信経済局長)としている。

今回の調査は総務省が7月3日に発表した平成19年版の情報通信白書の一部。国内のオフショア開発では、上場企業3628社と非上場の情報サービス関連企業1104社の計4732社に対して今年2月にアンケートを送付。514社から有効回答を得た。米国企業にはウエブでの調査を実施、160社から有効回答を得た。

(西田 洋明)

日本・中国・米国のオフショア開発の土台を担う地域

日本は中国、米国はインドへのオフショアが圧倒的に多い

国	中国 (%)	インド (%)	ベトナム (%)	韓国 (%)	フィリピン (%)
日本	79.2%	25.0%	16.7%	9.4%	5.2%
米国	24.5%	94.3%	3.8%	3.8%	13.2%

16 NIKKEI COMPUTER 2007.7.9

2007年7月9日 日経コンピュータ

3. その他 - 業績補足説明資料

売上高3,500億円・営業利益520億円の収支モデル

(億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (7/25予想)注	前期比		2008年3月期 (4/26予想)注
			金額	増減率	
売上高	3,225	3,500	+275	+9%	3,350
売上原価	2,345	2,490	+145	+6%	2,440
うち労務費	501	555	+54	+11%	540
うち外注費	1,023	1,175	+152	+15%	1,100
うち減価償却費	188	165	23	12%	175
売上総利益	879	1,010	+131	+15%	910
粗利率	27.3%	28.9%	+1.6P		27.2%
販管費	440	490	+50	+11%	450
営業利益	438	520	+82	+19%	460
営業利益率	13.6%	14.9%	+1.3P		13.7%

(注) 収支モデル作成のための連結想定値